

NO.		交付金対象事業名称		事業目的・概要						
1		住民相互のまちづくりへの意識醸成事業		地域の住民、移住者相互の交流を図り、地域の防犯機能強化のため安全・安心ステーションを設置し、地域防犯指導員による安全・安心のまちづくりのための講習会を開催することにより、まちづくりの機運醸成を図る。またボランティアへの斡旋を図ることと同時に、本市の中心市街地に立地する施設の特徴を生かし、観光案内機能も兼ね備え、市外の観光客も気軽に訪れる場の創出を図る。						
総合戦略の位置づけ										
安心・安全のまち「セーフコミュニティ」の推進										
事業開始		事業終期								
令和2年4月		令和3年3月								
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財務内訳		実施内容				
				交付金	一般財源等					
1	安全・安心ステーション（地域安全ステーション）整備事業	30,558,000	30,558,000	15,279,000	15,279,000	設計・監理業務委託、建設工事				
2	安全・安心ステーション（地域安全ステーション）整備に伴う備品及び消耗品購入等	1,305,982	1,305,982	652,991	652,991	備品、消耗品、Wi-Fi整備				
3										
4										
5										
合計（円）		31,863,982	31,863,982	15,931,991	15,931,991					
重要事業評価指標（KPI）		単位	事業開始前	KPI	R2	R3	R4	R5	R6	増加分累計
1	本施設の利用者数	人	0	目標値 実績値	0.00 0.00	1,500.00 138.00	250.00 74.00	300.00	400.00	2,450.00 212.00
2	施設でのまちづくり講習会参加者数	人	0	目標値 実績値	0.00 0.00	100.00 0.00	10.00 0.00	20.00	30.00	160.00 0.00
3	本事業を通じたボランティア	人	0	目標値 実績値	0.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	4.00	4.00	14.00 0.00
4				目標値 実績値						
事業効果	地方創生に効果があった	KPIは芳しくなかったものの、利用者は増加傾向にあり、本市セーフコミュニティの活動や市民団体の会議利用、ふるさと時代祭りの本部として利用されている。								
今後の方針	事業の継続	新型コロナウイルス感染症などの感染拡大により、施設の利用者が想定より少なかったため、地域の身近な施設として気軽に利用していただけるよう利用促進を呼びかけていく。 新型コロナウイルス感染症などの感染拡大により、講習会の開催が困難であったため。今後は施設を利用した講習会を企画していく。								
評価	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は目標値を達成していないが、利用者が増加傾向にあり、セーフコミュニティの活動で利用されるなど、安心・安全への関心を持つ住民の増加に寄与している。今後は、まちづくり講習会の開催と講習会を通じたボランティアの増加により、安心・安全なまちづくりに取り組む地域住民の活躍の場を創出することを期待する。									

NO.	交付金対象事業名称		事業目的・概要								
2	生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画（複合型居住プロジェクト）		生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備は、都留文科大学に隣接する遊休地（約10,000㎡）に整備し、拠点内にはコワーキングスペースや職業紹介所機能（仕事面）、子育て関連施設（若者世代）、移住のワンストップ窓口（移住相談）の機能を有するとともに、多くの方が気軽に立ち寄れるようカフェレストランや物販コーナーなども設け、生活全般を通じた多世代の交流を推進する。 また、このエリアには都留文科大学の留学生用学生寮の計画もあるため、交流拠点での交流を通じて各国の文化や習慣など、国際交流・多文化交流のソフト事業を展開することも可能となる。このように、学生、高齢者、子どもを含めた子育て世代などが集まることで、世代や国籍をも超えた「ごちゃまぜ」コミュニティを形成し、全員が生涯にわたって活躍できる受け皿と地域共生型による「全世代・多文化共生の場」の創出を目的とする。								
総戦略の位置づけ											
生涯活躍のまち・つる事業の推進											
事業開始		事業終期									
令和4年4月		令和5年3月									
実施事業名			総事業費	交付金対象経費	財務内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1	生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画（複合型居住プロジェクト）		227,427,200	227,427,200	113,731,600	113,695,600	建築等工事費（電気設備費、機械設備費含む）、現場監理費				
2	駐車場及び外構整備		61,156,700	61,156,700	30,578,350	30,578,350	駐車場及び外構整備				
3											
4											
5											
合計（円）			288,583,900	288,583,900	144,309,950	144,273,950					
重要事業評価指標（KPI）			単位	事業開始前	KPI	R2	R3	R4	R5	R6	増加分累計
1	本事業を通じた移住者数		人	0	目標値 実績値	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	30.00 0.00	40.00 0.00	70.00 0.00
2	本施設のコワーキングスペースの利用者数		人	0	目標値 実績値	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	525.00 0.00	840.00 0.00	1,365.00 0.00
3	本事業の職業紹介を通じた就職者数		人	0	目標値 実績値	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	10.00 0.00
4	都留文科大学の学生の卒業後の都留市への定着率		%	0	目標値 実績値	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.70 0.00	1.00 0.00	1.70 0.00
事業効果			効果の有無はまだわからない	供用開始前のため測定不可能							
今後の方針											
評価											

NO.	交付金対象事業名称	事業目的・概要
3	都留市探究型学習塾・市民大学×デジタル人材育成を目的とした都留文科大学多目的教室棟（仮称）整備事業	「都留市探究型学習塾・市民大学×デジタル人材育成を通じた地域課題解決人材育成事業」の活用及び大学生と市民の「学び」を通じた交流の促進。
総合戦略の位置づけ		本施設の多目的教室や演習室は、令和4年度より地方創生推進交付金を活用して行う「都留市探究型学習塾・市民大学×デジタル人材育成を通じた地域課題解決人材育成事業」における各事業プログラムを実施する際に活用する。
生涯活躍のまち・つる事業の推進 「教育首都つる」のさらなる発展		
事業開始		さらに、「探究型学習塾」や「市民大学」での運用の他、市民と教授や学生が「学び」を通して交流を図るコラーニングスペースとしての運用を行う。各学校・各学部の専門的なノウハウや知見、学生目線のアイデアを市民に提供する「域学連携」の取組を図る。なお、「探究型学習塾」「市民大学」のプログラム実施やコラーニングスペースにおいては、市民が大学生と日常的に交流を図れる場所とする。併せて空き状況によっては大学講義の教室としても併用する。
事業終期		
令和4年4月		令和5年3月

実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財務内訳		実施内容				
				交付金	一般財源等					
1	都留文科大学多目的教室棟（仮称）	882,639,500	882,639,500	427,155,000	455,484,500	建築物本体工事、建築物と不可分な設備工事				
2	駐車場等外構工事及びオンライン環境の整備	272,367,100	272,367,100	132,904,000	139,463,100	駐車場等外構工事、構内情報通信網設備整備工事				
3	「探究型学習塾」・「市民大学」におけるVRを活用したコンテンツやプログラムの実践に伴う機器整備事業	74,996,301	74,996,301	37,498,150	37,498,151	什器類（全多目的教室分）、VR導入経費、VR編集に係るソフトウェア費、事務運営に係る事務費、VR導入に関わる製作費				
4										
5										
合計（円）		1,230,002,901	1,230,002,901	597,557,150	632,445,751					

重要事業評価指標（KPI）		単位	事業開始前	KPI	R4	R5	R6	R7	R8	増加分累計
1	都留文科大学卒業生の市内定着率	%	0.9	目標値 実績値	0.00 0.00	0.30	0.50	0.70	1.20	2.70 0.00
2	事業を通して創出した雇用数	人	0	目標値 実績値	0.00 0.00	3.00	5.00	7.00	9.00	24.00 0.00
3	施設利用に伴う人材育成数	人	0	目標値 実績値	0.00 0.00	190.00	410.00	630.00	900.00	2,130.00 0.00
4				目標値 実績値						

事業効果	効果の有無はまだわからない	供用開始前のため測定不可能
今後の方針		
評価		

NO.	交付金対象事業名称	事業概要・目的
4	都留市テニスコート整備計画	<p>【概要】 テニスコート利用者が安全・安心にスポーツができ、情報交換など相互の交流を図るための休憩・交流スペースを整備する。また、施設にテニスコートの市外利用者に対する観光案内や移住定住、ふるさと納税などの情報を提供し、今後も本市との関係を築く体制を整備する。</p> <p>【目的】 本施設を整備することにより、テニスコート利用者が、一年を通じて安全・安心にスポーツができ、情報交換など相互の交流を図る空間が整備され好循環が生まれ課題解決に寄与する。また、本市の目指すべき将来像であるだれもがスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指すとともに、利用促進を図ることにより収益を確保し、ポストコロナに向けた経済の好循環を図ることを目的とする。</p>
総合戦略の位置づけ		
「教育首都つる」のさらなる発展		
事業開始	事業終期	
令和3年4月	令和4年2月	

実施事業名	総事業費	交付金対象経費	財務内訳		実施内容
			交付金	一般財源等	
1 都留市テニスコート整備計画	14,672,900	14,672,900	7,336,450	7,336,450	テニスコート休憩施設の整備
2					
3					
4					
5					
合計(円)	14,672,900	14,672,900	7,336,450	7,336,450	

重要事業評価指標 (KPI)		単位	事業開始前	KPI	R3	R4	R5	R6	R7	増加分累計
1	テニスコート年間利用者数	人	9,558	目標値	300.00	400.00	500.00	600.00	700.00	2,500.00
				実績値	-1,101.00	2,307.00				1,206.00
2	テニスコート年間利用料	円	538,930	目標値	15,000.00	20,000.00	25,000.00	30,000.00	35,000.00	125,000.00
				実績値	-89,647.00	8,057.00				-81,590.00
3			0	目標値						
				実績値						
4				目標値						
				実績値						

事業効果	地方創生に効果があった	休憩施設の整備により市内利用者が増加し、利用者の安全・安心、生きがいの創出が図られている。一方、コロナウイルス影響により一度減少した市外利用者数が回復せず、本市のPRができていない状況である。
今後の方針	事業の継続	収入の確保のため、テニスクラブ会員を増加させ、テニスコートの利用度を高める。 コロナウイルス影響により市外利用者数が減少しているため、大会開催等により市外利用者数の増加を図り、本市のPRにつなげていく。
評価	前年度のコロナウイルス感染症の影響による利用者・利用料の減少から回復してきており、その中で市内利用者が安全・安心にスポーツができる環境が整備され生涯スポーツ社会の実現に寄与している。今後については市外利用者の増加を見込みスポーツを通して本市のPRが可能となるような仕掛けづくりができることに期待する。	

NO.		交付金対象事業名称	事業概要・目的								
5		都留市宝の山ふれあいの里ターゲットバードゴルフ場整備計画	<p>【概要】 ターゲットバードゴルフ場の利用者が安全・安心にスポーツができ、生きがいの創出を図り、情報交換など相互の交流を図るための休憩スペースを整備する。</p> <p>また、施設にターゲットバードゴルフ場の市外利用者に対する観光案内や移住定住、ふるさと納税などの情報を提供し、今後も本市との関係を築く体制を整備する。</p> <p>【目的】 ターゲットバードゴルフ場利用者に対し、安全・安心にスポーツができ、情報交換など相互の交流を図る空間を整備し、生きがいを創出するとともに、利用促進を図ることにより収益を確保し、ポストコロナに向けた経済の好循環を図ることを目的とする。</p>								
		総合戦略の位置づけ	休憩スペースを整備する。								
		「教育首都つる」のさらなる発展	また、施設にターゲットバードゴルフ場の市外利用者に対する観光案内や移住定住、ふるさと納税などの情報を提供し、今後も本市との関係を築く体制を整備する。								
		事業開始	【目的】 ターゲットバードゴルフ場利用者に対し、安全・安心にスポーツができ、情報交換など相互の交流を図る空間を整備し、生きがいを創出するとともに、利用促進を図ることにより収益を確保し、ポストコロナに向けた経済の好循環を図ることを目的とする。								
		令和3年4月	令和4年3月								
		実施事業名	総事業費	交付金対象経費	財務内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1		都留市宝の山ふれあいの里ターゲットバードゴルフ場整備計画	5,027,000	5,027,000	2,299,000	2,728,000	ターゲットバードゴルフ場休憩施設の整備				
2											
3											
4											
5											
		合計 (円)	5,027,000	5,027,000	2,299,000	2,728,000					
		重要事業評価指標 (KPI)	単位	事業開始前	KPI	R3	R4	R6	R7	R8	増加分累計
1		ターゲットバードゴルフ場年間利用者数	人	4,061	目標値 実績値	100.00 -1,676.00	100.00 2,175.00				200.00 499.00
2		ターゲットバードゴルフ場利用料	円	403,310	目標値 実績値	10,000.00 -138,480.00	10,000.00 -64,380.00				20,000.00 -202,860.00
3					目標値 実績値						0.00 0.00
4					目標値 実績値						
事業効果	地方創生に効果があった	休憩施設の整備により市内利用者が増加し、利用者の安全・安心、生きがいの創出が図られている。一方、コロナウイルス影響により一度減少した市外利用者数が回復せず、本市のPRができていない状況である。									
今後の方針	事業の継続	収入の確保のためターゲットバードゴルフクラブ会員を増加させ、ターゲットバードゴルフ場の利用度を高める。 コロナウイルス影響により市外利用者数が減少しているため、大会開催等により市外利用者数の増加を図り、本市のPRにつなげていく。									
評価	前年度のコロナウイルス感染症の影響による利用者・利用料の減少から回復してきており、その中で市内利用者が安全・安心にスポーツができる環境が整備され生きがい創出の実現に寄与している。今後については市外利用者の増加を見込みターゲットバードゴルフ場利用者に観光案内や移住定住・ふるさと納税などの情報提供ができる仕掛けづくりに期待する。										

NO.	交付金対象事業名称	事業目的・概要								
6	公立大学法人都留文科大学新棟（仮称）整備計画	<p>【概要】 都留市より都留文科大学（公共的団体）へ出資する旧山梨県南都留合同庁舎の建物を全面的に模様替えし、大学の新棟（仮称）を整備する。</p> <p>【目的】 カフェコモンズやラーニングコモンズとして設置されたスペースの利用による学修環境の向上、共用空間を地域住民にも開放することにより、施設の充足をはかることで、大学間競争での競争力を高め、入学志願者数を増加させることを目的とする。</p>								
総合戦略の位置づけ										
生涯活躍のまち・つる事業の推進 「教育首都つる」のさらなる発展										
事業開始	事業終期									
令和3年4月	令和4年3月									
実施事業名		総事業費	交付金対象 経費	財務内訳		実施内容				
				交付金	一般財源等					
1	公立大学法人都留文科大学新棟（仮称）整備計画	610,659,060	610,659,060	304,914,390	305,744,670	公立大学法人都留文科大学新棟（仮称）の整備				
2										
3										
4										
5										
合計（円）		610,659,060	610,659,060	304,914,390	305,744,670					
重要事業評価指標（KPI）		単位	事業開始前	KPI	R3	R4	R6	R7	R8	増加分累計
1	都留文科大学入学志願者数	人	4,271	目標値 実績値	10.00 10.00	20.00	50.00	50.00	50.00	180.00 10.00
2	本施設で開催したビジネスコンテストの都留文科大学学生による提案数	件	0	目標値 実績値	0.00 0.00	0.00	5.00	2.00	3.00	10.00 0.00
3	本施設の利用者数	人	0	目標値 実績値	0.00 0.00	0.00	16,000.00	2,000.00	2,000.00	20,000.00 0.00
4				目標値 実績値						
事業効果	効果の有無はまだわからない	供用開始前のため測定不可能								
今後の方針										
評価										

NO.	交付金対象事業名称	事業目的・概要								
7	夏狩・湧水群エリアの地域コミュニティの担い手創出における東桂地域コミュニティセンター施設整備事業	令和3年度に採択された地方創生推進交付金事業である「地域資源を活用した関係人口創出事業」において本施設整備の実施設計を行った。本設計に基づき、地域コミュニティの新たな担い手の醸成や現在活動を行う担い手が、安全・安心な環境で継続的に活動を実施できるよう、地域コミュニティ拠点を新設する。								
総合戦略の位置づけ										
生涯活躍のまち・つる事業の推進 心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり										
事業開始	事業終期									
令和4年4月	令和5年3月									
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財務内訳		実施内容				
				交付金	一般財源等					
1	東桂地域コミュニティセンター	244,281,000	244,281,000	98,832,500	145,448,500	建築工事費				
2	既存施設除却・解体及び駐車場等外構工事・Wi-Fi設置工事	53,734,300	53,734,300	24,202,500	29,531,800	既存施設除却・解体及び駐車場等外構工事、Wi-Fi設置工事				
3										
4										
5										
合計（円）		298,015,300	298,015,300	123,035,000	174,980,300					
重要事業評価指標（KPI）		単位	事業開始前	KPI	R4	R5	R6	R7	R8	増加分累計
1	住民活動に継続的に参加した大学生数	人	0	目標値 実績値	0.00	5.00	10.00	15.00	17.00	47.00 0.00
2	本エリアの要介護認定率の減少	%	15.7	目標値 実績値	0.00	-0.50	-0.70	-1.10	-1.50	-3.80 0.00
3	エリアコンシェルジュで創出した関係人口数	人	0	目標値 実績値	0.00	50.00	70.00	100.00	120.00	340.00 0.00
4				目標値 実績値						
事業効果	効果の有無はまだわからない	供用開始前のため測定不可能								
今後の方針										
評価										

NO.	交付金対象事業名称		事業目的・概要								
8	地域資源を活用した関係人口創出事業		着地型・滞在型の体制を構築し、リニア中央新幹線営業運転開始後や富士山世界文化遺産ブームが去った後でも、本市を訪れた方等と関係を持ち続け関係人口化するため、現状の集客施設を強化し、まちの賑わいを創出する。								
総合戦略の位置づけ											
道の駅つるを中心とした地域活性化											
事業開始		事業終期									
令和4年4月		令和5年3月									
実施事業名			総事業費	交付金対象 経費	財務内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1	集客施設の強化		6,056,000	6,056,000	3,028,000	3,028,000	道の駅つるの整備事業、「名勝 田原の滝」整備事業				
2	まちの賑わい創出		10,165,683	10,165,683	5,082,841	5,082,842	都留市シルバー産業等製品開発支援事業補助金、ふるさと納税等PR経費、第1回ハーフマラソン大会運営費				
3						0					
4						0					
5						0					
合計（円）			16,221,683	16,221,683	8,110,841	8,110,842					
重要事業評価指標（KPI）			単位	事業開始前	KPI	R2	R3	R4	R5	R6	増加分累計
1	関係人口		人	1,367,738	目標値	35,162.00	100,300.00	110,000.00			245,462.00
					実績値	-305,569.00	311,253.00	1,275.00			6,959.00
2	道の駅つるの来訪者		人	704,541	目標値	40,000.00	45,000.00	55,000.00			140,000.00
					実績値	-160,494.00	36,768.00	109,968.00			-13,758.00
3	支援事業を通じた新商品の開発件数		件	0	目標値	0.00	3.00	4.00			7.00
					実績値	0.00	0.00	0.00			0.00
4					目標値						
					実績値						
事業効果	地方創生に相当程度効果があった		ふるさと納税の返礼品等を活用し、市の魅力を市外の方へ発信し、大幅な関係人口の増加ができた。観光客数はコロナ禍に本事業を実施した効果があり、感染症流行前の水準まで回復しさらに増加していく兆しがある。また、農業振興施策コーディネーターの雇用継続により、高収益作物（果樹）を開始する生産農家数の増加と生産面積が拡大に加え、果樹生産の開始初期の未収益期間を短縮するための「大苗生産事業」も計画通り開始され、農業振興に寄与する取り組みを着実に前進させることができた。								
今後の方針	事業の継続		農業施策全般に精通した人材として雇用中の農業振興施策コーディネーターについて、年齢や今後のライフプラン等のために長く雇用することが難しい状況であり、後継者となりうる人材の発掘が必要である。そのため、県の農業職や農業委員のOB等、適材と推察される人材に対して、働きかけを継続していく。新型コロナウイルス感染症の感染拡大という当初想定していなかった外部環境の変化が発生したが、今後アフターコロナの時代を見据える中で、観光戦略に基づいた事業展開を推進していく。								
評価			ふるさと納税のPR事業の成功により関係人口が増加、Wi-Fi環境整備、キャッシュレス決済導入による利用者サービスの向上、感染症対策を講じたイベント実施等により、来場者数が大きく増加など、まちの賑わいの創出に効果があった。今後も、利用者サービスの向上、集客イベント等の事業展開を推進するとともに、新商品の開発にも期待する。								

NO.		交付金対象事業名称		事業目的・概要						
9		生涯活躍のまち・つる2.0 インキュベーションコミュニティ構築事業		多様な世代・人材が起業・仕事づくりをテーマに交流し、現役世代の生活を支え、シルバー世代の生きがいとなる仕事を作り出すとともに、担い手の確保・育成を進め、市内への定着が低調な都留文科大学の学生や現役・子育て世代をはじめとした全世帯の定着・定住を図る。						
総合戦略の位置づけ										
生涯活躍のまち・つる事業の推進										
事業開始		事業終期								
令和4年4月		令和5年3月								
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財務内訳		実施内容				
				交付金	一般財源等					
1	生涯活躍のまち・つる2.0 インキュベーションコミュニティ構築事業	51,102,809	51,102,809	25,551,404	25,551,405	【ソフト事業】 ちょこっとおしごとマッチングシステム構築及び雲煙業務委託費、起業家育成及びキャリア形成支援アドバイザー事業運営業務委託費、生涯活躍のまち・つるビジネスプランコンテスト運営業務費補助金、二地域居住者及びプロボノ人材確保事業 【ハード事業】 カーシェアリングによるシェアリングエコノミー構築事業				
2										
3										
4										
5										
合計(円)		51,102,809	51,102,809	25,551,404	25,551,405					
重要事業評価指標 (KPI)		単位	事業開始前	KPI	R3	R4	R5	R6	R7	増加分累計
1	本事業を通じて起業した事業者数	件	0	目標値 実績値	0.00 3.00	1.00 4.00	1.00	0.00	0.00	1.00 7.00
2	都留文科大学の学生の卒業後の都留市への定着率	%	1	目標値 実績値	0.00 1.00	2.00 1.00	0.70	0.00	0.00	2.70 2.00
3	本事業の実施により増加した移住者(テレワーカー、2拠点居住含む)	人	0	目標値 実績値	5.00 18.00	5.00 8.00	5.00	0.00	0.00	15.00 26.00
4				目標値 実績値						
事業効果	地方創生に非常に効果的であった	本事業実施により、起業家数・移住者数ともに増加した。								
今後の方針	事業を継続	移住者を含めた外部の人材を積極的に活用し、組織運用に関与していただく。 各種事業の担い手が不足しているため、市内在住の学生などを積極的に活用し、組織運営の担い手として積極的に活用していく。本事業を通じ、市内企業と都留文科大学学生の接点をつくり就業先として意識付けを行っていく。 各種イベント等の実施に当たっては積極的に民間企業などに働きかけ、協賛金の依頼を行い運営する。								
評価	生涯活躍のまち・つるのブランディングが確立されつつあり、ビジネスプランコンテストなど伴走支援等が手厚く市内での起業に至っている。また、移住者と住民のコミュニティができており移住のハードルを下げる事ができているなど担い手の確保、全世代の定着・定住に寄与している。									

NO.	交付金対象事業名称		事業目的・概要								
10	都留市探究型学習塾・市民大学×デジタル人材育成を通じた地域課題解決人材育成事業		多世代が、産業創出や起業等を中心として地域課題の解決を図るマインドを備えた人材となるよう、既存の学びの枠にとられない多様な手法を活かして育成を図るとともに、こうした人材が生む経済活動や人づくりが更なるまちの魅力向上や、若い世代が継続的に居住できる生活環境や雇用の創出につながる地域の構築を目指す。								
総合戦略の位置づけ											
「教育首都つる」のさらなる発展											
事業開始	事業終期										
	令和4年4月	令和9年3月									
実施事業名			総事業費	交付金対象経費	財務内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1	探究型学習塾創設事業		3,183,013	3,183,013	1,591,506	1,591,507	探究型学習塾運営業務補助金、デジタル環境整備				
2	現役世代を対象とした市民大学創設事業		471,809	471,809	235,904	235,905	講師旅費、講師謝礼、需用費				
3	生涯学習環境の充実に伴うデジタル人材育成事業		5,500,000	5,500,000	2,750,000	2,750,000	デジタルプラットフォーム構築事業委託費				
4											
5											
合計（円）			9,154,822	9,154,822	4,577,410	4,577,412					
重要事業評価指標（KPI）			単位	事業開始前	KPI	R4	R5	R6	R7	R8	増加分累計
1	都留文科大学卒業生の市内定着率		%	0.9	目標値 実績値	0.00 0.00	0.30	0.40	0.50	0.70	1.90 0.00
2	この事業を通じて創出した雇用数		人	0	目標値 実績値	0.00 5.00	3.00	5.00	7.00	9.00	24.00 5.00
3	この事業を通じて創出したデジタル人材育成数		人	0	目標値 実績値	0.00 1,320.00	190.00	410.00	630.00	900.00	2,130.00 1,320.00
4	この事業を通じて創出した関係人口数		人	0	目標値 実績値	0.00 358.00	100.00	120.00	140.00	160.00	520.00 358.00
事業効果	地方創生に非常に効果的であった		探究まなび場つるラボが本格的に稼働し、雇用が生まれた。都留文科大学生もアルバイトとして法人内で活躍しており、法人が自走化した際の市内への定着の可能性を高める取り組みとなっている。デジタル人材育成についてはVR事業実施により、市民がデジタルツールに触れる機会・地域の課題に目を向ける機会が増加したとともに、市外の方も活用し現地に訪れる機会となっており関係人口の創出にも寄与している。								
今後の方針	事業を継続する		探究まなび場つるラボの人材を確保できていないため、募集活動を継続する。外部人材の活用により企業人のノウハウも活用しながらスキームを設計する。デジタル人材育成については活用が広まる方法についても検討していく。								
評価	子どもから大人まで課題解決を図るマインドの育成を図る取り組みとなっている。継続的な事業とするため自走化できる仕組みについて今後検討していく必要がある。市内のリソースを活用し事業の目的を達成できるような事業に発展することを期待する。										